

実装活動プロジェクト名：

被介護者の状態から得られる情報に基づく質の高い介護サービス支援システムの実装

実装責任者：神成 淳司（慶應義塾大学 環境情報学部、教授）

実装支援期間：平成 28 年 10 月 1 日～令和元年 9 月 30 日

## 1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、

①沖縄県社会福祉事業団での個々の介護者の対応能力の向上という介護サービスの改善の実績を踏まえ、他の都道府県へ横展開し、持続的な活用体制を構築すること、

②介護者と被介護者(利用者)間の人数比（例えば、介護者 1 人が 4 人の利用者に対応する場合は、1 対 4）でのみ評価される現行の介護保険制度を、介護者の対応能力を踏まえた介護保険制度に改定する提案を、厚生労働省老健局に対し行い、介護保険制度の改革を推進すること、

③超高齢化社会の到来とそれに伴う良質な介護サービスの提供が世界的に求められていることを踏まえ、海外への展開も検討することである。

実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は、

①沖縄県社会福祉事業団に状態把握システムを導入し、個々の介護者の介護サービス向上に伴う対応能力の向上等、プロジェクトの効果に基づき、プロジェクト終了後も持続的に利用できる体制を確立すること、

②その他の事業者において導入する際に必要とされる「気づきデータ運用マニュアル」を整備し、その有効性を検証すること、

③介護者の対応能力向上が、利用者の状況改善や、より多くの利用者に対応できることを数値としてまとめ、現行の介護保険制度の問題点を全国社会福祉事業団を始めとした介護関連団体に示すと共に、厚生労働省への問題提起を行うことであった。

プロジェクト期間中に、気づきデータ運用マニュアルやファシリテータ向けガイドの整備、気づきデータ入力方式の検討など、介護現場の課題を解決しながら実装活動が実施された。本プロジェクトの実装先である 3 つの介護施設では状態把握システムの活用が継続されており、システム導入による介護の質の向上に関する評価もなされている。また、今後の継続利用の要望も受けている。本プロジェクトの介護施設の経営者、介護者はいずれも良質な介護サービスの提供をしたいという熱意を持った方々であった。そのため十分な成果が得られたと評価することができる。プロジェクト終了後の全国的な介護サービス展開の体制も整いつつあるが、全国の介護施設で状態把握システムが受け入れられるには、気づきデータ入力の省力化など解決すべき課題は多いと考えられる。

介護の現場は多様で、抱える問題も多様である。より多くの介護現場に注目し、ニーズを掘り起こし、利用者も介護者も幸福になるシステム作りを目指して欲しい。

## 2. 各項目評価

### (ア) 目標の達成状況

概ね達成されたと評価する。

社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団宮古厚生園および名護厚生園、社会福祉法人群馬県社会福祉事業団明風園に状態把握システムを実装した。気づきを実感し、介護サービスの対応が変わった介護者が増えたことは高く評価できる。良質な介護サービスを提供するために介護者がどう行動すればいいかを自発的に考える方法を提供した。フィードバック会議での支援方法、ピックアップ入力の実装など、介護現場の要望に則した改良も行われた。個々の気づき項目の状況に基づいて介護者が行動を変化させたことにより、利用者の状態変化が促された結果が複数示され、気づき項目の妥当性が検証された。介護者へのアンケートやヒアリング結果を検証し、新規実装先において必要となる気づきデータ運用マニュアルを策定した。また、厚生労働省老健局に本プロジェクトの取り組みに関するプレゼンテーションを実施し、今後の方向性について協議した。状態把握システムの運用継続に向けた基盤は作られたが、今後の普及、さらには介護保険制度の改革には、気づきデータ入力の負担に対する改善や本プロジェクトで得られた情報・知見の一般化を図るなど、さらなる改良が必要であろう。

### (イ) 実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価する。

本プロジェクトに参加した介護施設では状態把握システムの実装活動は拡大しており、継続運用の意向も示されている。気づきデータ運用マニュアルも策定した。鳥取県米子市の社会福祉法人こうほうえん、全国社会福祉事業団協議会、介護記録ソフト大手ベンダー等との今後の普及・展開についての協議が開始されている。一方、気づきデータ入力の省力化などの課題が残されている。全国展開を実現するには得られた知見を一般化するなど改良が必要であると考えられる。また、今後の介護需要の増大から介護の担い手が不足すると考えられており、良質な介護を少ない介護者で行う仕組みづくりが望まれている。状態把握システムが改良され、継続・発展することを期待する。

### (ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

状態把握システムの開発やデータ解析などの研究体制を構築し、介護施設の十分な理解と協力が得られて実装活動は推進された。リーダーである介護者と実装担当者の連携が十分に取れていたことは評価される。実装先が遠距離であったが、実装先の自律性を引き出す運営がなされた。慶應義塾大学を中心に、介護施設での実装支援に取り組んだ気づきデータ解析研究所、システムの導入に真摯に取り組む介護現場の実装課題等について丁寧にフィードバックした介護施設、さらには、今後の普及・展開に向けての連携・協議先として、社会福祉法人こうほうえん、沖縄県社会福祉事業団、全国社会福祉事業団協議会、介護記録ソフト大手ベンダーなど、適正な組織体制であった。

### 3. その他特記事項

なんとかしなければと真剣に考えている介護施設経営者、介護に熱意をもって取り組んでいる介護現場の人々、これらの人々の組み合わせがないとよい介護施設になりえないことがよく分かった。サイトビジットで訪れた介護施設の理事長はいずれも極めて熱心であり、また、介護者も熱意のある人々であった。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 特任教授 / メ タエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌） / 京都府立医科大学 特任教授
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授